

(4) 主要畑作物の収益性の比較

ア 全国

区分	10 a 当り粗収益					10 a 当り所得					1 日当り家族労働報酬					24 年産		
	20年産	21年産	22年産	23年産	24年産	20年産	21年産	22年産	23年産	24年産	20年産	21年産	22年産	23年産	24年産	労働時間	うち家族労働時間	10a当たり収量
原料用かんしょ	円 100,837	円 111,182	円 96,025	円 94,239	円 90,215	円 40,138	円 48,370	円 33,507	円 32,461	円 27,084	円 4,768	円 6,279	円 4,028	円 3,857	円 3,106	時/10a 58.62	時/10a 49.67	kg 2,610
原料用ばれいしょ	58,942	59,318	58,345	65,569	66,205	3,822	652	2,612	8,417	6,304	—	—	—	—	—	8.70	8.33	4,147
米	121,634	115,430	96,977	118,721	129,339	29,101	24,170	6,557	28,765	36,453	2,598	1,417	—	3,470	6,525	25.80	24.10	529
小麦	32,140	29,598	22,057	18,553	21,617	△ 17,286	△ 20,484	△ 25,302	△ 29,840	△ 28,845	—	—	—	—	—	3.91	3.66	463
大豆	28,917	22,954	21,500	15,677	20,868	△ 15,876	△ 21,830	△ 22,799	△ 27,648	△ 24,638	—	—	—	—	—	8.22	7.07	198
てん菜	72,126	71,555	53,667	63,369	61,229	3,229	△ 4,030	△ 18,378	△ 9,552	△ 14,537	—	—	—	—	—	14.82	13.24	6,216
さとうきび	165,624	151,597	145,905	100,411	109,231	79,588	64,823	57,019	15,624	28,456	6,515	5,966	5,599	522	2,502	60.14	55.18	5,095

資料：農業経営統計調査報告、「原料用かんしょ・原料用ばれいしょ生産費」、「米生産費（農家調査）」、「麦類生産費（農家調査）」、「大豆生産費（農家調査）」、「てんさい生産費」、「さとうきび生産費」。

注：収益性指標（粗収益、所得、家族労働報酬及び1日当り家族労働報酬）については、平成19年産の「水田・畑作経営所得安定対策」の導入に伴い、農業経営全体に対して交付されるようになったことから、これまで表章していた作物に帰属する交付金等を加えた収益性指標の算出は行われていないとともに、生産条件不利補正対策に係る毎年の生産量・品質に基づく交付金は、主産物価格に含まれたので留意されたい。

イ 北海道

区分	10 a 当り粗収益					10 a 当り所得					1 日当り家族労働報酬					24 年産		
	20年産	21年産	22年産	23年産	24年産	20年産	21年産	22年産	23年産	24年産	20年産	21年産	22年産	23年産	24年産	労働時間	うち家族労働時間	10a当たり収量
原料用ばれいしょ	円 58,942	円 59,318	円 58,345	円 65,569	円 66,205	円 3,822	円 652	円 2,612	円 8,417	円 6,304	円 —	円 —	円 —	円 3,857	円 —	時/10a 8.70	時/10a 8.33	kg 4,147
大豆	41,547	32,486	31,392	20,612	28,879	△ 11,913	△ 20,837	△ 20,841	△ 29,664	△ 23,683	—	—	—	—	—	9.14	7.99	267
小麦	36,103	32,108	23,897	21,924	25,160	△ 15,788	△ 20,298	△ 25,744	△ 29,525	△ 28,495	—	—	—	—	—	3.32	3.22	508
てん菜	72,126	71,555	53,667	63,369	61,229	3,229	△ 4,030	△ 18,378	△ 9,552	△ 14,537	—	—	—	—	—	14.82	13.24	6,216

資料：農業経営統計調査報告、「原料用かんしょ・原料用ばれいしょ生産費」、「大豆生産費（農家調査）」、「麦類生産費（農家調査）」、「てんさい生産費」。

注：収益性指標（粗収益、所得、家族労働報酬及び1日当り家族労働報酬）については、平成19年産の「水田・畑作経営所得安定対策」の導入に伴い、農業経営全体に対して交付されるようになったことから、これまで表章していた作物に帰属する交付金等を加えた収益性指標の算出は行われていないとともに、生産条件不利補正対策に係る毎年の生産量・品質に基づく交付金は、主産物価格に含まれたので留意されたい。